



令和元年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

令和元年11月14日

上場会社名 ジョルダン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3710 URL <https://www.jorudan.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 俊和
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画室長 (氏名) 岩田 一輝 (TEL) 03-5369-4051
 定時株主総会開催予定日 令和元年12月20日 配当支払開始予定日 令和元年12月23日
 有価証券報告書提出予定日 令和元年12月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 令和元年9月期の連結業績(平成30年10月1日～令和元年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
元年9月期	4,332	8.1	274	△14.3	275	2.2	128	1.6
30年9月期	4,005	△6.6	320	△30.0	269	△44.0	126	△62.5

(注) 包括利益 元年9月期 91百万円(△16.6%) 30年9月期 109百万円(△70.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
元年9月期	24.99	—	2.7	4.9	6.3
30年9月期	24.62	—	2.7	4.8	8.0

(参考) 持分法投資損益 元年9月期 19百万円 30年9月期 △50百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
元年9月期	5,704	4,698	82.2	912.16
30年9月期	5,559	4,664	83.7	907.08

(参考) 自己資本 元年9月期 4,688百万円 30年9月期 4,653百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
元年9月期	145	△39	△64	3,493
30年9月期	288	△160	△66	3,471

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
30年9月期	—	0.00	—	13.00	13.00	66	52.8	1.4
元年9月期	—	0.00	—	13.00	13.00	66	52.0	1.4
2年9月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		34.3	

3. 令和2年9月期の連結業績予想(令和元年10月1日～令和2年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,300	3.7	250	7.0	250	6.6	125	2.3	24.32
通期	4,500	3.9	300	9.2	300	9.0	150	16.9	29.18

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	元年9月期	5,255,000株	30年9月期	5,255,000株
② 期末自己株式数	元年9月期	114,943株	30年9月期	124,443株
③ 期中平均株式数	元年9月期	5,135,320株	30年9月期	5,130,557株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、添付資料15ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（1株当たり情報）」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 令和元年9月期の個別業績（平成30年10月1日～令和元年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
元年9月期	3,626	10.4	283	△1.8	297	△5.6	211	59.6
30年9月期	3,284	△5.5	289	△32.5	315	△31.1	132	△59.3
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
元年9月期	41.05		—					
30年9月期	25.84		—					

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
元年9月期	5,182		4,415		85.2	859.04		
30年9月期	5,027		4,289		85.3	836.11		

(参考) 自己資本 元年9月期 4,415百万円 30年9月期 4,289百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成しております。実際の業績等は、今後の経済情勢、市場動向に関わるリスクや不確定要因等により変動する可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(表示方法の変更)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（平成30年10月1日～令和元年9月30日）におけるわが国経済は、景気の一部で弱さが続いているものの緩やかな回復が続いてまいりましたが、一方で通商問題の動向等を含め、海外経済の不確実性等に留意が必要な状況が続いてまいりました。

情報通信業界におきましては、企業のソフトウェア投資は緩やかな増加傾向となっており、情報サービス業及びインターネット附随サービス業の売上高についても前連結会計年度（平成29年10月1日～平成30年9月30日）と比べ増加となりました。また、1世帯当たりのインターネットを利用した支出についても前連結会計年度と比べ増加となりました。このような中、IoT（モノのインターネット）やAI（人工知能）技術の高度化・実用化の進展等、情報通信に関する市場環境の変化は更に加速してまいりました。また、交通サービスの領域におきましても、「MaaS（Mobility as a Service）」（モビリティのサービス化）の流れが進展してまいりました。

当社グループにおきましても、この市場環境の変化に対応した事業展開のための基盤整備に取り組んでまいりました。「乗換案内」の各種インターネットサービス（携帯電話サイト・スマートフォンアプリ・スマートフォンサイト・PCサイト）の検索回数は令和元年8月には月間約2億3,500万回となっており、多くの方々に広くご利用いただいております。

このような環境の中で、当連結会計年度における当社グループの売上高は4,332,053千円（前連結会計年度比8.1%増）、営業利益は274,830千円（前連結会計年度比14.3%減）、経常利益は275,263千円（前連結会計年度比2.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は128,328千円（前連結会計年度比1.6%増）という経営成績となりました。

売上高につきましては、乗換案内事業セグメント及びその他セグメントの売上高が大きく増加したこと等により、全体として前連結会計年度と比べ大きく増加いたしました。営業利益につきましては、乗換案内事業セグメントにおいて利益がやや増加したものの、マルチメディア事業セグメントの損失の増加及び全社費用の増加等があり、全体として前連結会計年度と比べ減少いたしました。経常利益につきましては、為替差損が発生したものの、持分法による投資損益が大幅に改善し、前連結会計年度と比べやや増加いたしました。親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、投資有価証券売却益の発生一方で減損損失の発生等があり、前連結会計年度と比べ若干の増加となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりです。

(乗換案内事業)

乗換案内事業では、モバイル向け有料サービスの売上高は前連結会計年度と比べ減少したものの、法人向けの事業において新たにバスロケーションシステムの提供を開始したこと等によりその売上高が大きく増加し、加えて旅行関連の事業や広告等の売上高も増加いたしました。それらの影響により、乗換案内事業全体の売上高は前連結会計年度と比べ大きく増加いたしました。一方、費用面では、旅行関連事業の売上高や原価率の増加に伴う仕入高の増加や、今後の事業展開を見据えた費用の増加等の影響も生じており、乗換案内事業全体の利益は前連結会計年度と比べ小幅な増加に止まりました。

それらの結果、乗換案内事業全体としては売上高3,987,505千円（前連結会計年度比6.1%増）、セグメント利益554,782千円（前連結会計年度比1.6%増）となりました。

(マルチメディア事業)

マルチメディア事業では、出版関連事業における売上高は前連結会計年度と比べやや減少いたしました。それ以外の事業展開にも取り組んだ結果、マルチメディア事業全体の売上高は前連結会計年度と比べ若干増加いたしました。一方、損益面では、新たな事業展開に伴う費用の増加等の影響があり、損失が拡大いたしました。

それらの結果、売上高115,626千円（前連結会計年度比5.1%増）、セグメント損失37,413千円（前連結会計年度は4,372千円の損失）となりました。

(その他)

受託ソフトウェア開発等の事業におきましては、案件の受注・納品が順調に推移したこと等により、売上高は前連結会計年度と比べ大きく増加いたしました。一方、費用面では、業容の拡大に伴う外注費や人件費の増加等の影響も生じており、利益は前連結会計年度と比べやや減少いたしました。

それらの結果、売上高288,374千円（前連結会計年度比50.5%増）、セグメント利益48,658千円（前連結会計年度比7.8%減）となりました。

なお、上記のセグメント別の売上高は、セグメント間の内部売上高を相殺しておりません。また、セグメント利益又は損失は、連結損益計算書における営業利益をベースとしておりますが、各報告セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間の内部取引費用の控除前の数値であり、合計は連結営業利益と一致しておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における財政状態は、前連結会計年度末（平成30年9月末）と比較しますと、資産は145,227千円増の5,704,930千円、負債は111,243千円増の1,006,161千円、純資産は33,984千円増の4,698,768千円となりました。

(資産)

資産は、流動資産につきましては、184,958千円増の4,505,644千円となりました。これは、受取手形及び売掛金が79,248千円増の573,786千円、仕掛品が37,688千円増の42,412千円、その他が39,307千円増の130,742千円となったこと等によるものです。受取手形及び売掛金の増加は、売上高の増加等によるものです。仕掛品の増加は、法人向けの大型の受託案件の増加等によるものです。その他の増加は、主に前払費用の増加によるものです。

固定資産につきましては、39,731千円減の1,199,285千円となりました。これは、有形固定資産が14,736千円増の220,225千円、無形固定資産が52,012千円減の67,285千円、投資その他の資産が2,454千円減の911,774千円となったことによるものです。有形固定資産は、工具、器具及び備品の取得等により、増加いたしました。無形固定資産は、償却が進んでいることに加え、減損損失の計上により、大きく減少いたしました。投資その他の資産は、投資有価証券の売却による減少等の一方で、その他に含まれる長期前払費用の増加等があり、全体としてほぼ同程度となりました。

(負債)

負債は、流動負債につきましては、111,227千円増の998,762千円となりました。これは、支払手形及び買掛金が78,911千円増の258,045千円、未払法人税等が36,306千円増の103,812千円となったこと等によるものです。支払手形及び買掛金の増加は、売上原価の増加等によるものです。未払法人税等の増加は、税務上損金に算入されない費用の増加等によるものです。

固定負債につきましては、大きな変動は無く、16千円増の7,399千円となりました。

(純資産)

純資産は、株主資本につきましては、71,036千円増の4,668,720千円となりました。これは、利益剰余金が61,631千円増の4,193,763千円となったこと等によるものです。利益剰余金の増加は、親会社株主に帰属する当期純利益が剰余金の配当を上回ったことによるものです。

その他の包括利益累計額につきましては、36,318千円減の19,840千円となりました。これは、その他有価証券評価差額金が25,996千円減の△6,356千円、為替換算調整勘定が10,322千円減の26,197千円となったことによるものです。その他有価証券評価差額金の減少は、対象となるその他有価証券の売却等によるものです。

非支配株主持分につきましては、大きな変動は無く、733千円減の10,207千円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ21,959千円増の3,493,171千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは145,969千円の収入（前連結会計年度比49.4%減）となりました。

前連結会計年度と比べての変動の要因は、持分法による投資利益が19,670千円（前連結会計年度は損が50,255千円でその差69,926千円）、売上債権の増加額が79,248千円（前連結会計年度は減少額が30,172千円でその差109,420千円）、前連結会計年度には無かった投資有価証券売却益が46,786千円、その他の営業活動によるキャッシュ・フローが△64,237千円（前連結会計年度は△841千円でその差63,395千円）となった影響が、仕入債務の増加額が77,950千円増の80,639千円となった影響を上回ったこと等です。

売上債権の増加額が増えた主要因は、売上が増加したことです。その他の営業活動によるキャッシュ・フローの変動の主要因は、長期前払費用が増加したことです。仕入債務の増加額が増えた主要因は、売上原価が増加したことです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは39,224千円の支出（前連結会計年度比75.6%減）となりました。

前連結会計年度と比べての変動の要因は、前連結会計年度にそれぞれ投資有価証券の取得による支出が26,971千円、子会社株式の取得による支出が23,362千円、長期貸付けによる支出が20,000千円だったものが無くなり、加えて前連結会計年度には無かった投資有価証券の売却による収入が77,312千円となった影響が、有形固定資産の取得による支出が53,192千円増の69,123千円となった影響を上回ったこと等です。

有形固定資産の取得による支出は、工具、器具及び備品の取得が増加したこと等により増加いたしました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは64,647千円の支出（前連結会計年度比3.0%減）となりました。

前連結会計年度と比べ、大きな変動はありませんでした。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年9月期	平成28年9月期	平成29年9月期	平成30年9月期	令和元年9月期
自己資本比率 (%)	83.1	80.2	82.7	83.7	82.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	77.5	68.4	95.8	92.3	126.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—	—	0.01
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	41,266.9	—	—

(注) 1. 上記指標の算出方法は以下のとおりです。

自己資本比率： 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率： 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ： 営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

5. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

6. 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

7. 平成27年9月期末、平成28年9月期末、平成29年9月期末及び平成30年9月期末には有利子負債が存在しないため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率を記載しておりません。

8. 平成27年9月期、平成28年9月期、平成30年9月期及び令和元年9月期には利払いがなかったため、インタレスト・カバレッジ・レシオを記載しておりません。

(4) 今後の見通し

① 次年度(令和元年10月1日～令和2年9月30日)の経営成績の見通し

次年度におきましては、わが国の景気について、当面弱さが残るものの緩やかな回復が続くことが期待される一方、海外経済の動向や金融資本市場の変動の影響に加え、消費税率引き上げの影響等に留意する必要がある状況となっております。情報通信業界におきましても、ICTの利用等については、質・量ともに今後も引き続き増加していくものと見込まれます。同時に、AI技術の更なる進化・普及や、交通サービスの領域における「MaaS」の進展等を含め、今後とも大きな市場環境の変化が予想されます。そのような状況の中、当社グループは中長期的な会社の経営戦略等に従い、課題への対処等を着実に進めてまいります。具体的な製品・サービス別の見通しにつきましては以下のとおりです。

乗換案内事業につきましては、法人向けの事業及び広告等について、当連結会計年度に引き続いて売上高の増加を見込んでおります。また、「MaaS」関連事業の収益化等を見込んでおります。これらの影響により、乗換案内事業全体として、売上高は当連結会計年度と比べ増加する見込みです。

マルチメディア事業につきましては、新たな事業展開等に伴い、売上高は当連結会計年度と比べやや増加する見込みです。

その他につきましては、直近の動向等に鑑み、売上高は当連結会計年度と比べやや増加する見込みです。

以上を踏まえ、次年度の業績につきましては、売上高4,500百万円(当連結会計年度比3.9%増)、営業利益300百万円(当連結会計年度比9.2%増)、経常利益300百万円(当連結会計年度比9.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益150百万円(当連結会計年度比16.9%増)を見込んでおります。

② 次年度の財政状態の見通し

資産につきましては、流動資産について、現金及び預金の増加を見込んでおります。また、売上高の増加に伴う受取手形及び売掛金の増加を見込んでおります。それ以外の流動資産については、現在のところ大きな変動の見込みはありません。固定資産につきましては、有形固定資産(主にサーバー等の工具、器具及び備品)については設備更新等のための取得を行う予定であり、無形固定資産(主にソフトウェア)についても取得も継続する予定ですが、同時に償却も進んでいく見込みであり、残高については大きな変動は無いものと見込んでおります。投資その他の資産については、現在のところ大きな変動の見込みはありません。

負債につきましては、流動負債について、営業費用の増加に伴い、支払手形及び買掛金や未払費用が増加するものと見込んでおります。それ以外の負債については、現在のところ大きな変動の見込みはありません。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する当期純利益の発生や連結子会社の増資等により、当連結会計年度末と比べ増加する見通しです。

③ 次年度のキャッシュ・フローの見通し

キャッシュ・フロー全体につきましては、次年度は当連結会計年度と比べ収入が増加するものと見込んでおります。各キャッシュ・フローの見通しにつきましては以下の通りです。

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前当期純利益の増加を見込んでおります。また、長期前払費用の増加額が減ることを見込んでおります。その結果、当連結会計年度と比べ収入は増加する見通しです。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有形固定資産の取得による支出及び無形固定資産の取得による支出が継続して発生する見通しですが、それ以外については定期預金の満期による払戻と再預入を除き現在のところ大きなものが発生する予定はありません。その結果、当連結会計年度と比べ、投資有価証券の売却による収入が無くなり、全体として支出が増加する見通しです。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、連結子会社の増資に伴い、非支配株主からの払込みによる収入が発生することを見込んでおります。また、配当金の支払額の減少を見込んでおります。その結果、当連結会計年度と比べ、支出が減少又は収入が発生する見通しです。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。なお、今後につきましては、株主構成及び国内の同業他社の動向等を踏まえ、国際会計基準(IFRS)の適用について検討を進めていく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年9月30日)	当連結会計年度 (令和元年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,523,274	3,547,433
受取手形及び売掛金	494,538	573,786
商品及び製品	26,975	21,937
仕掛品	4,723	42,412
原材料及び貯蔵品	85	107
前渡金	190,368	195,783
その他	91,435	130,742
貸倒引当金	△10,716	△6,559
流動資産合計	4,320,685	4,505,644
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	114,060	113,051
減価償却累計額	△64,758	△67,476
建物及び構築物（純額）	49,302	45,574
機械装置及び運搬具	11,487	11,487
減価償却累計額	△5,654	△7,596
機械装置及び運搬具（純額）	5,833	3,890
工具、器具及び備品	343,088	352,328
減価償却累計額	△280,812	△267,772
工具、器具及び備品（純額）	62,275	84,556
土地	88,077	86,203
有形固定資産合計	205,489	220,225
無形固定資産		
ソフトウェア	116,800	64,787
その他	2,498	2,498
無形固定資産合計	119,298	67,285
投資その他の資産		
投資有価証券	553,548	486,326
敷金及び保証金	242,859	230,862
長期貸付金	72,440	82,440
繰延税金資産	45,072	73,975
その他	17,044	62,937
貸倒引当金	△16,735	△24,766
投資その他の資産合計	914,229	911,774
固定資産合計	1,239,017	1,199,285
資産合計	5,559,702	5,704,930

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年9月30日)	当連結会計年度 (令和元年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	179,133	258,045
未払費用	80,050	85,234
未払法人税等	67,505	103,812
未払消費税等	15,883	18,029
前受金	434,122	422,784
賞与引当金	67,816	68,042
役員賞与引当金	3,600	3,600
返品調整引当金	6,226	12,738
ポイント引当金	2,978	2,999
その他	30,219	23,477
流動負債合計	887,535	998,762
固定負債		
ポイント引当金	2,383	2,399
その他	5,000	5,000
固定負債合計	7,383	7,399
負債合計	894,918	1,006,161
純資産の部		
株主資本		
資本金	277,375	277,375
資本剰余金	287,291	289,130
利益剰余金	4,132,131	4,193,763
自己株式	△99,115	△91,548
株主資本合計	4,597,683	4,668,720
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,639	△6,356
為替換算調整勘定	36,520	26,197
その他の包括利益累計額合計	56,159	19,840
非支配株主持分	10,941	10,207
純資産合計	4,664,784	4,698,768
負債純資産合計	5,559,702	5,704,930

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成30年10月1日 至 令和元年9月30日)
売上高	4,005,648	4,332,053
売上原価	2,284,473	2,590,594
売上総利益	1,721,174	1,741,458
返品調整引当金戻入額	10,524	6,226
返品調整引当金繰入額	6,226	12,738
差引売上総利益	1,725,472	1,734,946
販売費及び一般管理費	1,404,751	1,460,115
営業利益	320,721	274,830
営業外収益		
受取利息	2,779	3,102
受取配当金	2,395	2,394
持分法による投資利益	-	19,670
為替差益	4,699	-
受取事務手数料	333	333
雑収入	823	631
営業外収益合計	11,030	26,132
営業外費用		
持分法による投資損失	50,255	-
投資事業組合運用損	2,410	2,352
為替差損	-	17,387
貸倒引当金繰入額	7,072	5,959
貸倒損失	2,000	-
雑損失	789	0
営業外費用合計	62,527	25,699
経常利益	269,224	275,263
特別利益		
固定資産売却益	815	-
投資有価証券売却益	-	46,786
関係会社株式売却益	0	-
段階取得に係る差益	3,022	-
特別利益合計	3,838	46,786
特別損失		
固定資産除却損	2	3,336
減損損失	-	38,600
投資有価証券評価損	10,313	13,273
関係会社株式評価損	179	-
特別損失合計	10,495	55,210
税金等調整前当期純利益	262,566	266,839
法人税等合計	134,989	139,148
当期純利益	127,577	127,691
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	1,266	△637
親会社株主に帰属する当期純利益	126,311	128,328

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成30年10月1日 至 令和元年9月30日)
当期純利益	127,577	127,691
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,574	△27,697
為替換算調整勘定	1,020	△7,193
持分法適用会社に対する持分相当額	△15,442	△1,427
その他の包括利益合計	△17,996	△36,318
包括利益	109,581	91,372
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	108,314	92,009
非支配株主に係る包括利益	1,266	△637

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	277,375	287,291	4,072,517	△99,115	4,538,069
当期変動額					
剰余金の配当			△66,697		△66,697
親会社株主に帰属する当期純利益			126,311		126,311
自己株式の処分					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	59,614	-	59,614
当期末残高	277,375	287,291	4,132,131	△99,115	4,597,683

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	37,507	36,648	74,155	9,674	4,621,900
当期変動額					
剰余金の配当					△66,697
親会社株主に帰属する当期純利益					126,311
自己株式の処分					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△17,868	△128	△17,996	1,266	△16,730
当期変動額合計	△17,868	△128	△17,996	1,266	42,884
当期末残高	19,639	36,520	56,159	10,941	4,664,784

当連結会計年度（自 平成30年10月1日 至 令和元年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	277,375	287,291	4,132,131	△99,115	4,597,683
当期変動額					
剰余金の配当			△66,697		△66,697
親会社株主に帰属する当期純利益			128,328		128,328
自己株式の処分		1,838		7,566	9,405
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	1,838	61,631	7,566	71,036
当期末残高	277,375	289,130	4,193,763	△91,548	4,668,720

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	19,639	36,520	56,159	10,941	4,664,784
当期変動額					
剰余金の配当					△66,697
親会社株主に帰属する当期純利益					128,328
自己株式の処分					9,405
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△25,996	△10,322	△36,318	△733	△37,052
当期変動額合計	△25,996	△10,322	△36,318	△733	33,984
当期末残高	△6,356	26,197	19,840	10,207	4,698,768

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成30年10月1日 至 令和元年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	262,566	266,839
減価償却費	99,167	107,741
減損損失	-	38,600
株式報酬費用	-	1,710
のれん償却額	1,959	-
持分法による投資損益 (△は益)	50,255	△19,670
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6,352	3,874
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△4,298	6,512
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△260	37
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△9,033	226
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,400	-
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△3,534	-
受取利息及び受取配当金	△5,174	△5,496
売上債権の増減額 (△は増加)	30,172	△79,248
前受金の増減額 (△は減少)	△41,306	△11,337
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△15,306	△32,672
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,688	80,639
前渡金の増減額 (△は増加)	31,798	△5,414
未払費用の増減額 (△は減少)	5,372	5,187
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△2,115	2,194
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△46,786
投資有価証券評価損益 (△は益)	10,313	13,273
関係会社株式評価損	179	-
固定資産売却損益 (△は益)	△815	-
投資事業組合運用損益 (△は益)	2,410	2,352
関係会社株式売却損益 (△は益)	0	-
段階取得に係る差損益 (△は益)	△3,022	-
その他	△841	△64,237
小計	415,127	264,322
利息及び配当金の受取額	3,499	3,521
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△130,195	△121,875
営業活動によるキャッシュ・フロー	288,431	145,969

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成30年10月1日 至 令和元年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△60,616	△68,516
定期預金の払戻による収入	52,214	71,117
有形固定資産の取得による支出	△15,931	△69,123
有形固定資産の売却による収入	2,766	-
無形固定資産の取得による支出	△60,822	△45,341
投資有価証券の取得による支出	△26,971	-
投資有価証券の売却による収入	-	77,312
関係会社株式の売却による収入	0	-
子会社株式の取得による支出	△23,362	-
短期貸付けによる支出	-	△4,481
短期貸付金の回収による収入	-	2,528
長期貸付けによる支出	△20,000	-
長期貸付金の回収による収入	5,000	-
敷金及び保証金の差入による支出	△13,181	△2,719
投資活動によるキャッシュ・フロー	△160,904	△39,224
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	2,000
配当金の支払額	△66,645	△66,551
非支配株主への配当金の支払額	-	△95
財務活動によるキャッシュ・フロー	△66,645	△64,647
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,486	△20,137
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	65,367	21,959
現金及び現金同等物の期首残高	3,405,844	3,471,211
現金及び現金同等物の期末残高	3,471,211	3,493,171

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において「流動資産」の「繰延税金資産」45,221千円及び「固定負債」の「繰延税金負債」177千円を「投資その他の資産」の「繰延税金資産」45,072千円に含めて表示しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、内部管理上採用している区分により「乗換案内事業」「マルチメディア事業」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な製品等は以下のとおりであります。

乗換案内事業 …… 鉄道等の経路検索・運賃計算ソフトウェア「乗換案内」、各種旅行商品、飲食店関連情報等

マルチメディア事業 …… 各種エンターテインメントコンテンツ、書籍等

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	乗換案内事業	マルチ メディア事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	3,758,299	109,963	3,868,262	137,385	—	4,005,648
セグメント間の内部 売上高又は振替高	146	—	146	54,253	△54,399	—
計	3,758,445	109,963	3,868,409	191,638	△54,399	4,005,648
セグメント利益又は損失(△)	546,221	△4,372	541,849	52,763	△273,891	320,721
セグメント資産	2,753,444	78,474	2,831,919	252,443	2,475,517	5,559,880
その他の項目						
減価償却費	89,520	171	89,692	3,040	6,434	99,167
のれんの償却額	—	—	—	—	1,959	1,959
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	65,093	899	65,992	4,754	8,018	78,765

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受託開発ソフトウェア業、情報関連機器リース業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△273,891千円には、のれん償却額△1,959千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△271,932千円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額2,475,517千円には、セグメント間取引消去△617,459千円、各報告セグメントに配分されていない全社資産3,092,976千円が含まれております。

(3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分されていない全社資産の減価償却費であります。

(4) のれんの償却額の調整額は、各報告セグメントに配分されていないのれんの償却額であります。

(5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに分配されていない全社資産の増加額であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成30年10月1日 至 令和元年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	乗換案内事業	マルチ メディア事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	3,983,283	115,626	4,098,909	233,143	—	4,332,053
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,222	—	4,222	55,230	△59,453	—
計	3,987,505	115,626	4,103,132	288,374	△59,453	4,332,053
セグメント利益又は損失(△)	554,782	△37,413	517,369	48,658	△291,196	274,830
セグメント資産	2,720,723	103,286	2,824,010	258,480	2,622,439	5,704,930
その他の項目						
減価償却費	99,757	63	99,820	2,545	5,374	107,741
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	107,392	—	107,392	4,879	1,074	113,345

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受託開発ソフトウェア業、情報関連機器リース業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額2,622,439千円には、セグメント間取引消去△506,087千円、各報告セグメントに配分されていない全社資産3,128,527千円が含まれております。
- (3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分されていない全社資産の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに分配されていない全社資産の増加額であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成30年10月1日 至 令和元年9月30日)
1株当たり純資産額	907円08銭	912円16銭
1株当たり当期純利益金額	24円62銭	24円99銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成30年9月30日)	当連結会計年度 (令和元年9月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	4,664,784	4,698,768
連結貸借対照表の純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	10,941	10,207
うち非支配株主持分(千円)	10,941	10,207
普通株式に係る純資産額(千円)	4,653,842	4,687,696
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	5,130	5,140

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成30年10月1日 至 令和元年9月30日)
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	126,311	128,328
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	126,311	128,328
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,130	5,135

(重要な後発事象)

該当事項はありません。